

別冊

環境配慮評価基準

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（以下「本学」という。）が調達する「奈良先端大産業廃棄物（実験系可燃物）収集運搬及び処分業務」の入札については、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（平成19年法第56号）に基づき、環境負荷の低減、適正な産業廃棄物処理の実施等の観点から、温室効果ガス等の排出削減に係る取組、優良認定への適合の評価等による裾切り方式を採用する。

1. 審査に係る提出書類

別紙1に掲げる書類を提出するものとする。

なお、収集運搬業務及び処分業務を複数の者で分担する場合は、分担者毎にそれぞれ提出すること。

2. 審査の方法

①評価項目について

別紙2に掲げる各評価項目について評価する。

なお、収集運搬業務及び処分業務を複数の者で分担する場合は、分担者毎に評価を行う。

②得点の付与方法について

別紙2の評価基準・配点に基づき得点を付与する。

③入札参加資格の付与方法について

別紙2の各評価項目の合計得点（合計75点）の6割（45点）以上に達した者について、入札参加資格を付与する。

なお、収集運搬業務及び処分業務を複数の者で分担する場合は、ともに6割以上であることが必要であるものとする。

3. その他

①自己に有利な得点を得ることを目的として虚偽または不正な記載をしたと判断される場合には、評価基準を満たさないと判断し、審査を行わない。

②審査にかかる提出書類の提出後、入札書受領期限までに「特定不利益処分」を受けた者は、速やかに本学に申し出ること。なお、この場合はあらためて審査を見直すものとする。

提出書類一覧

誓約書 外		
1	優	環境配慮評価基準に係る誓約書（様式1）
2	優	本契約業務の入札日からさかのぼって5年以内に特定不利益処分を受けている場合 ・特定不利益処分を受けた日と内容の分かる書類
環境配慮への取組状況		
1	優	環境/CSR報告書及び公表していることを示す資料 ※名称にかかわらず、事業活動に係る環境配慮計画、取組の体制及び取組の状況を記載した資料であれば可。
2	優	温室効果ガス等の排出削減のための計画・目標及び達成状況を数値で示し、インターネット等適切な方法で公表していることを示す資料
3	優	従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組に関する研修・教育の年間実施計画及び実施状況を示す資料
優良認定への適合状況		
1	優	優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類 （この書類の提出があれば、以下2～5の書類は免除）
2		事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類（インターネットからの印刷） （注：「収集運搬」及び「処分」で内容が異なるため、補足資料を参考すること。）
3		ISO14001又はエコアクション21若しくはこれと相互認証されている認証制度による認証を受けていることを証する書類
4		電子マニフェストシステム加入証の写し
5		直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類（注2）（様式2）
		直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類（注2）（様式3）
		国税（法人税及び消費税）及び地方消費税について、過去1年未納がないことを証明する税務署長が交付する納税証明書（その3の3）（又はその写し）
		事務所及び事業所に関する社会保険料について、過去1年間未納がないことを証明する年金事務所等により交付された社会保険料納付確認書（又はその写し）
		事務所及び事業所に関する労働保険料について、過去1年間未納がないことを証明する地方労働局長等により交付された労働保険料納付確認書（又はその写し）

注1：優良産廃処理業者認定制度の優良認定業者の場合は、「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

注2：事業に参入した時点から3年に満たない事業者は「直前3年」を「事業参入時点からの経過年数」に読み替える。

評価項目・評価基準・配点

	評価項目		評価基準	配点
環境配慮への取組状況	①	環境/CSR報告書	環境/CSR報告書の作成・公表を実施している。 (事業活動に係る環境配慮の計画、取組の体制及び取組状況の記載等に関して作成・公表している。)	10
	②	温室効果ガス等の排出削減のための排出削減計画・目標	温室効果ガス等に関する排出削減計画の策定・目標の設定し、公表している。 (事業活動に伴い排出される温室効果ガス等に関する排出削減のための計画、目標及びその達成状況を数値で示し、その値をインターネットなどで公表している)	10
	③	従業員への研修・教育	従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組等に関する研修や教育を実施している。 (上記に関する研修・教育の年間実施計画を策定し、当該計画に従って定期的(年間1回以上)に各種研修・教育を実施している。)	5
	環境配慮への取組状況(小計)		—	25
優良認定への適合状況	①	優良適正(遵法性)	本契約業務の入札日からさかのぼって特定不利益処分を5年間受けていないこと。 ※新規参入から5年に満たない事業者は0点とする。ただし、特定不利益処分を受けてから5年に満たない事業者(特定不利益処分を受けた新規参入5年未満の事業者を含む)については、－5点とする。	10
	②	事業の透明性	事業者の基礎情報、取得した産業廃棄物処理業等の許可の内容、産業廃棄物処理施設の能力等の情報をインターネットを利用する方法により公表している。	10
	③	環境配慮の取組	ISO14001又はエコアクション21等の認証を受けている。	10
	④	電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入している。	10
	⑤	財務体質の健全性	①直前3年の各事業年度のうち、いずれかの事業年度における自己資本比率が10%以上である。 ②直前3年の各事業年度における経常利益金額等の平均値が零を超えている。 ③産業廃棄物処理業等の実施に関連する税、社会保険料及び労働保険料について、滞納していない。 (事業に参入した時点から3年に満たない事業者は「直前3年」を事業参入時点からの経過年数に読み替える。)	10
	優良認定への適合状況(小計)		—	50
合 計			—	75

注1: 優良産廃処理業者認定制度の優良認定業者場合は、「優良認定への適合状況」の②～⑤について満点とする。

環境配慮評価基準に係る誓約書

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 御中

以下の項目について誓約します。

※以下、誓約する項目についてレ点を付し、必要事項を記入する。

- ☐ 「奈良先端大産業廃棄物（実験系可燃物）収集運搬及び処分業務」に提出される申請資料に虚偽の報告の無いこと。
- ☐ 以下の項目について公表していること。

項 目	公 表 方 法
環境/CSR 報告書	〇〇〇
温室効果ガス等の排出削減計画・目標	〇〇〇

- ☐ 本契約業務の入札日からさかのぼって5年以内に、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和 46 年厚生省令第 35 号）第9条の3第1号に規定する特定不利益処分を受けていないこと（書類提出日から入札日までは見込みである。この期間に特定不利益処分を受けた場合には、速やかに国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学まで、特定不利益処分を受けたことを報告すること。）。
（事業開始年月日： 年 月 日）
- ☐ 事業の透明性に係る基準に適合するために、インターネットを利用する方法により公表されている情報は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3.3.3 公表事項」にある公表すべき事項がすべて公表されており、かつ、本業務入札参加時において最新のものであること。
- ☐ インターネット上で事業の透明性に係る情報については、以下に記載する URL をトップページとして公表していること。

URL : _____

年 月 日

住 所
称号または名称
役職・代表者氏名

印

事業の透明性に係る基準を証明する提出書類について（補足）

優良産廃処理業務認定制度の優良認定を受けていない事業者は、事業の透明性に係る基準に適合する書類をインターネット上に公表するとともに、それを証明する書類を提出すること（インターネット上の公表画面のハードコピー等を印刷したもの等）。

公 表 事 項		適 用	
		収集運搬	処分
①	【法人の場合】法人に関する基礎情報	○	○
	【個人の場合】個人に関する基礎情報	○	○
②	事業計画の概要	○	○
③	申請者が受けている産業廃棄物の処理業の許可証の写し	○	○
④	事業場ごとの産業廃棄物の処理工程図	—	○
⑤	直前３年間の産業廃棄物の受入量・運搬量	○	—
	直前３年間の産業廃棄物の受入量・運搬量・中間処理後の産業廃棄物の処分量	—	○
⑥	【法人の場合】直前３事業年度の財務諸表	○	○
⑦	処理料金の提示方法	○	○
⑧	業務を所掌する組織・人員配置	○	○
⑨	事業場の公開の有無・公開頻度	○	○

注：記載例①～⑨の公表事項の詳細については、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「３．３．３ 公表事項」を参照のこと。

直前 3 年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の
自己資本比率が 10%以上であることを証する書類

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 御中

以下のとおり相違ないことを証明します。

事業年度	純資産合計 (円)	負債・純資産合計 (円)	自己資本比率 (%)
令和 4 年度 (3 年前事業年度)	(A)	(B)	(A)/(B)
令和 5 年度 (2 年前事業年度)	(C)	(D)	(C)/(D)
令和 6 年度 (前年度)	(E)	(F)	(E)/(F)

直前 3 年の各事業年度における自己資本比率は上記の表のとおりである。

なお、自己資本比率の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3. 6 財務体質の健全性に係る基準」における「① 自己資本比率に係る基準」にある定義に従って算出した。

年 月 日

住 所
称号または名称
役職・代表者氏名

印

直前 3 年の各事業年度における経常利益金額と減価償却費の額の和の平均が零を超えていることを証する書類

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 御中

以下のとおり相違ないことを証明します。

事業年度	経常利益金額 (円)	減価償却費 (円)	経常利益金額＋ 減価償却費 (円)
令和 4 年度 (3 年前事業年度)			(ア)
令和 5 年度 (2 年前事業年度)			(イ)
令和 6 年度 (前年度)			(ウ)

直前 3 年の各事業年度における経常利益金額と減価償却費の額の和の平均値は以下のとおりである。

$$\frac{\boxed{\text{(ア)}} + \boxed{\text{(イ)}} + \boxed{\text{(ウ)}}}{3} = \underline{\hspace{2cm}}$$

なお、経常利益金額等の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3. 6 財務体質の健全性に係る基準」における「② 経常利益金額等に係る基準」にある定義に従って算出した。

年 月 日

住 所
称号または名称
役職・代表者氏名

印

優良産廃処理業者認定制度

運用マニュアル

平成 23 年 3 月

(改訂 令和 2 年 10 月)

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

3. 3. 3 公表事項

○ インターネットを利用する方法により公表しなければならない事項は、以下のとおりである。

＜表 3. 3. 3. 1 情報公表項目の全体像＞

	公 表 事 項	更新頻度	適 用	
			収集 運搬	処分
①	【法人の場合】法人に関する基礎情報	変更の都度（代表者等の氏名等については一年に一回以上）	○	○
	【個人の場合】個人に関する基礎情報	変更の都度		
②	事業計画の概要	変更の都度	○	○
③	申請者が受けている産業廃棄物処理業の許可証の写し	変更の都度	○	○
④	運搬施設に関する事項	変更の都度（運搬施設の種類・数量等については一年に一回以上）	○	
	処理施設に関する事項	変更の都度		○
⑤	事業場ごとの産業廃棄物の処理工程図	変更の都度		○
⑥	直前一年間の産業廃棄物の一連の処理の行程	一年に一回以上		○
⑦	直前三年間の産業廃棄物の受入量・運搬量	一年に一回以上	○	○
	直前三年間の産業廃棄物の受入量・処分量・中間処理後産業廃棄物の処分量	一年に一回以上		
⑧	直前三年間の産業廃棄物処理施設の維持管理状況	一年に一回以上		○
⑨	直前三年間の産業廃棄物の焼却施設における熱回収実績	一年に一回以上		○
⑩	【法人の場合】直前三事業年度の財務諸表	少なくとも定時株主総会で承認を受け、又は報告された都度	○	○
⑪	処理料金の提示方法	変更の都度	○	○
⑫	業務を所掌する組織・人員配置	変更の都度（人員配置については一年に一回以上）	○	○
⑬	処分後の産業廃棄物の持出先の開示の可否に関する事項	変更の都度		○
⑭	事業場の公開の有無・公開頻度	変更の都度	○	○

以下、個別の公表事項の詳細を説明する。なお、【記載例】はあくまで例示であり、必要事項が公表されていれば必ずしもこの様式に従う必要はない。なお、事業の透明性に係る基準については「優良産廃処理業者認定制度の事業の透明性に係る基準について」（平成 30 年 6 月 8 日付け環境規発第 1806081 号環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課長通知）に示された考え方に沿っ

て判断されたい。

① 法人・個人に関する基礎情報

- 申請者が法人である場合には、当該法人に関する以下の事項（(1)、(4)又は(6)に掲げる事項を変更した場合にあつては、当該変更に係る履歴を含む。）を公表しなければならない。

- (1) 名称
- (2) 事務所又は事業場の所在地
- (3) 設立年月日
- (4) 資本金又は出資金
- (5) 代表者、役員及び令第六条の十に規定する使用人（以下「代表者等」という。）の氏名及び就任年月日
- (6) 事業（他に法第十四条第一項若しくは第六項又は第十四条の四第一項若しくは第六項の許可を受けている場合にあつては、これらの許可に係るものを含む。以下この表及び第八号において同じ。）の内容

- 申請者が個人である場合には、氏名、住所及び事業の内容（事業の内容を変更した場合あつては、当該変更にかかる履歴を含む。）を公表しなければならない。

- 法人の場合における、(5)中の「役員」とは、規則第2条第7号チで定義されているとおり「業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。」をいう。

また、「令第六条の十に規定する使用人」とは、次に掲げるものの代表者たる使用人をいう。

- ・ 本店又は支店（商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所）
- ・ 継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集運搬・処分・再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

- 「事業の内容」には、上記条文中に規定されているとおり、他の都道府県及び政令市で産業廃棄物処理業又は特別管理産業廃棄物処理業の許可を受けて営んでいる事業に関するものや、他の許可区分（例えば、産業廃棄物収集運搬業の許可区分に関する優良認定等を受けようとする場合においては、産業廃棄物処分業者、特別管理産業廃棄物収集運搬業及び特別管理産業廃棄物処分業の許可区分）の事業に関するものも含まれる。

また、「名称」、「資本金又は出資金」及び「事業の内容」を変更した場合には、変更履歴を含めて公表しなければならない。

- この項目の情報更新頻度は、変更の都度である。ただし、法人の場合における「代表者、役員及び令第六条の十に規定する使用人の氏名及び就任年月日」については、一年に一回以上更新すれば足りる。これらの情報に変更がない場合は、例えば、当該情報に「〇〇年〇〇月〇〇日現在」と付記するなど、前回の情報公表日を起算日として一年以内に情報管理していることを明らかにすることが望まれる。

3. 6 財務体質の健全性に係る基準

【参考条文】廃棄物処理法施行規則第9条の3第5～9号、第10条の4の2第5～9号、第10条の12の2第5～9号及び第10条の16の2第5～9号

【解 説】

- この基準は、財務体質が健全であることの証明として、表3. 6. 1に掲げるすべての基準に適合していることを求めるものである。

＜表3. 6. 1 財務体質の健全性に係る基準の全体像＞

	基 準	概 要
①	自己資本比率	申請者が法人である場合には、直前3年の各事業年度における自己資本比率が零以上であること。 申請者が法人である場合には、次のイ又はロのいずれかの基準に該当すること。 イ) 直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度における自己資本比率が10%以上であること ロ) 前事業年度における営業利益金額等が零を超えること。
②	経常利益金額等	申請者が法人である場合には、直前3年の各事業年度における経常利益金額等の平均値が零を超えること
③	税・保険料	産業廃棄物処理業の実施に関連のある税、社会保険料及び労働保険料を滞納していないこと
④	維持管理積立金	特定廃棄物最終処分場について積み立てるべき維持管理積立金の積立てをしていること

以下、それぞれの基準について説明する。

① 自己資本比率に係る基準

- この基準は、申請者が法人である場合に、直前3年の各事業年度における自己資本比率が零以上であることに加えて、直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度における自己資本比率が10%以上であること又は前事業年度における営業利益金額等が零を超えることを求めるものである。
- 「自己資本比率」とは、貸借対照表上の純資産の額（下図のA）を、当該額と当該貸借対照表上の負債の額の合計額（下図のB）で除して得た値をいう。
- 「営業利益金額等」とは、損益計算書上の営業利益金額（下図のC）に、売上原価や販売費及び一般管理費に含まれている減価償却費の額を加えて得た額をいう。
- 損益計算書（及びその添付書類である売上原価明細書等）上で、減価償却費の額が明示的に記載されていない場合は、減価償却費の額はゼロとみなされる。

貸借対照表（〇年〇月〇日現在）

（単位 ）

科 目	金額	科 目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
・ ・ ・		・ ・ ・	
・ ・ ・		・ ・ ・	
・ ・ ・		固定負債	
		・ ・ ・	
		・ ・ ・	
		負債合計	
固定資産		（純資産の部）	
有形固定資産		資本金	
無形固定資産		資本剰余金	
投資その他の資産		利益剰余金	
		・ ・ ・	
繰延資産		純資産合計	
資産合計		負債・純資産合計	

A

B

損益計算書（自〇年〇月〇日 至〇年〇月〇日）

（単位 ）

科 目	金 額
売上高	× × ×
売上原価	× × ×
売上総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益（営業損失）	× × ×
営業外収益	× × ×
営業外費用	× × ×
経常利益（経常損失）	× × ×
特別利益	× × ×
特別損失	× × ×
税引前当期純利益（税引前当期純損失）	× × ×
法人税、住民税及び事業税	× × ×
当期純利益（当期純損失）	× × ×

C

D

② 経常利益金額等に係る基準

- この基準は、申請者が法人である場合に、直前3年の各事業年度における経常利益金額等の平均値が零を超えることを求めるものである。
- 「経常利益金額等」とは、損益計算書上の経常利益金額（上図のD）に、売上原価や販売費及び一般管理費に含まれている減価償却費の額を加えて得た額をいう。

③ 税及び保険料の納付に係る基準

- この基準は、産業廃棄物処理業の実施に関連のある税目、社会保険料及び労働保険料について、滞納していないことを求めるものである。
- 産業廃棄物処理業の実施に関連のある税とは、具体的には以下のとおりである。
 - （国 税） 法人税及び消費税
 - （都道府県税） 道府県民税・都民税、事業税、不動産取得税並びに地方消費税
 - （市 町 村 税） 市町村民税・特別区民税、事業所税、固定資産税並びに都市計画税
- 都道府県税及び市町村税については、都道府県知事による優良認定を受けようとする場合には、当該都道府県に納付すべき都道府県税、及び、当該都道府県内の市区町村に納付すべき市町村税に滞納がないことが求められる。

また、政令市長による優良認定を受けようとする場合には、当該政令市の区域を管轄する都道府県に納付すべき道府県税、及び、当該政令市に納付すべき市町村税に滞納がないことが求められる。
- 社会保険料・労働保険料については、都道府県知事による優良認定を受けようとする場合には、当該都道府県内に設置している産業廃棄物処理業に関するすべての事務所・事業場について納付すべき社会保険料・労働保険料に滞納がないことが求められる。

また、政令市長による優良認定を受けようとする場合には、当該政令市内に設置している産業廃棄物処理業に関するすべての事務所・事業場について納付すべき社会保険料・労働保険料に滞納がないことが求められる。

④ 維持管理積立金の積立てに係る基準

- 廃棄物処理法第8条の5第1項（同法第15条の2の3において準用する場合を含む。）の規定に基づき特定一般廃棄物最終処分場・特定産業廃棄物最終処分場について積み立てるべき維持管理積立金の積立てをしていることを求めるものである。
- 優良認定を受けようとする都道府県知事・政令市長の管轄区域内に設置しているすべての特定一般廃棄物最終処分場・特定産業廃棄物最終処分場について維持管理積立金を積み立てていることが求められる。
- 収集運搬業の許可について優良認定を申請する場合も、収集運搬業と処分業を兼業している場合など、積み立てるべき維持管理積立金がある場合には、この基準が適用される。